

住友電気工業株式会社  
 (コード番号 5802)  
 タツタ電線株式会社  
 (コード番号 5809)  
 日立電線株式会社  
 (コード番号 5812)

## 建設・電販向け電線事業に関する合弁会社設立について

住友電気工業株式会社(社長 岡山紀男、以下住友電工)、タツタ電線株式会社(社長 宇佐美淳、以下タツタ電線)および日立電線株式会社(社長 原精二、以下日立電線)は、本年3月に3社間で締結した建設・電販向け電線事業に関する合弁事業契約に基づき、本日7月29日付で『住電日立ケーブル株式会社(以下住電日立ケーブル)』を設立致しました。

住電日立ケーブルは、3社の建設・電販向け電線事業に係わる製品の販売、物流管理および生産管理を継承、統合致します。製造については、従来、住友電工、タツタ電線、日立電線及びそれぞれのグループ関連会社にて行っていたものを、再編します。住電日立ケーブルと製造拠点である各社は互いに独立した法人の形をとりますが、製造各社は、住電日立ケーブルが決める最適な生産配分の枠組みに従って製造を行うものとし、住電日立ケーブルが建設・電販向け電線事業を統括する実質的な製販一体の形態を目指します。

### <住電日立ケーブルの概要>

1. 商号: 住電日立ケーブル株式会社(英文表記 Sumiden Hitachi Cable Ltd.)
2. 設立日: 2002年7月29日
3. 営業開始: 2003年1月 1日(予定)
4. 事業内容: 建設・電販向け電線事業に係る製品の販売・物流管理及び生産管理等。
5. 資本金: 4億円
6. 出資比率: 住友電工40%、日立電線40%、タツタ電線10%、東日京三電線株式会社10%
7. 役員構成:
 

代表取締役社長	森嶋正道	(東日京三電線株式会社 社長)
専務取締役	益尾和彦	(住電ケーブル株式会社 社長)
常務取締役	菅波貞昭	(日立電線販売株式会社 常務取締役)
取締役	駒屋達雄	(日立電線販売株式会社 常務取締役)
取締役	高橋 功	(日立電線販売株式会社 常務取締役)
取締役	中村道昭	(住電ケーブル株式会社 取締役)
取締役	川島 進	(住電ケーブル株式会社 大阪営業部長)
取締役	元木隆史	(タツタ電線 電線事業部 部長)
監査役(非常勤)	岡崎 賢	(日立電線 取締役)
監査役(非常勤)	宇那木三之	(住友電工 東京経理部長)
8. 従業員数: 約200人(予定)
9. 売上高: 500億円/年(2003年度目標)
10. 本社所在地: 東京都台東区東上野6-9-3 住友不動産上野ビル8号館 3F
11. 営業拠点所在地: 札幌市、仙台市、青森市、秋田市、盛岡市、山形市、新潟市、郡山市、東京都台東区、水戸市、横浜市、千葉市、名古屋市、大阪市、富山市、高松市、広島市、福岡市
12. 物流拠点所在地: 札幌市、仙台市、日立市、石岡市、川崎市、名古屋市、滋賀県犬上郡、東大阪市、堺市、広島市、福岡市、佐賀県三養基郡

13. ブランド名: 600V・6,600V CV ケーブル、屋内用ビニル絶縁電線(IV)、制御用ケーブル(CVV)、耐火・耐熱・警報電線は統合新ブランド「HS&T」にて販売いたします。  
(その他ケーブル及び付属品、工事は各製造委託先のブランドで販売する予定です。)

<ご参考>

1. 用語説明

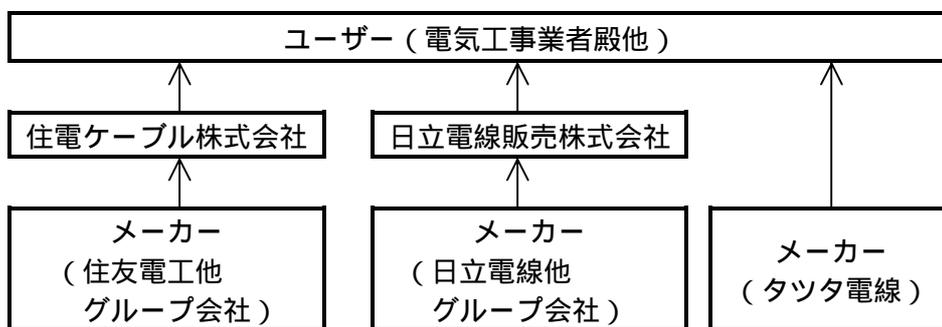
「建設・電販向け電線事業」

主として工場・ビル等の建設に使用されるケーブル・電線を対象とし、電気工事業者殿、電線販売業者殿、電設資材販売業者殿向けに販売。

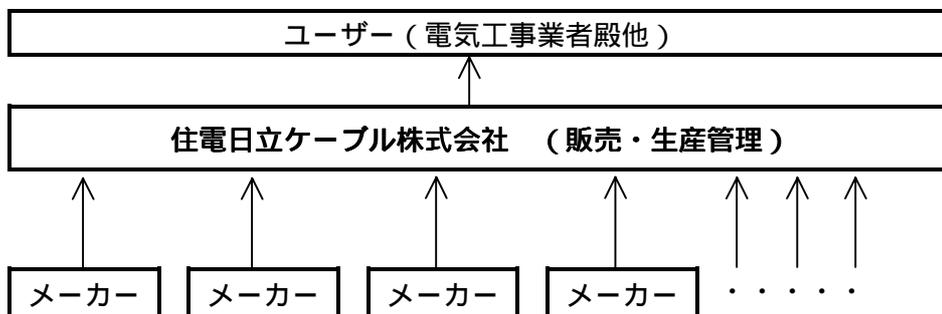
品種としては、低圧(600V)CVケーブル、制御用ケーブル(CVV)、屋内用ビニル絶縁電線(IV)等が主体。

2. 統合形態 概要

【従来】



【住電日立ケーブル営業開始後】



以上

【本件に対するお問い合わせ】

住友電気工業株式会社	東京総務部総務課	TEL:03-3423-5221
	広報室	TEL:06-6220-4119
タツタ電線株式会社	総務部総務担当	TEL:06-6721-3331
日立電線株式会社	総務部広報グループ	TEL:03-5252-3261

なお、発表後 12 時間が経過する時点 (2002 年 7 月 30 日午前 3 時) までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第 166 条および同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者または第一次情報受領者として、当社株式等の売買について証券取引法第 166 条に基づく規制を受けることとなりますので、十分ご注意ください。